



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6407 URL https://www.ckd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舟橋 典孝 (TEL) 0568-74-1006
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	115,665	△0.0	5,429	△56.5	5,425	△56.5	4,793	△47.6
2018年3月期	115,700	23.1	12,472	30.2	12,469	27.6	9,142	31.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,864百万円 (△74.2%) 2018年3月期 11,100百万円 (78.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 77.42	円 銭 —	% 6.0	% 4.1	% 4.7
2018年3月期	147.65	—	12.1	10.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	136,961	80,444	58.6	1,296.94
2018年3月期	130,887	80,058	61.1	1,291.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,306百万円 2018年3月期 79,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,254	△14,867	14,374	12,028
2018年3月期	5,542	△7,273	2,559	14,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	2,290	25.1	3.0
2019年3月期	—	20.00	—	8.00	28.00	1,733	36.2	2.2
2020年3月期 (予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		31.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,000	△17.3	1,400	△53.0	1,400	△53.2	1,000	△55.3	16.15
通期	106,000	△8.4	5,700	5.0	5,700	5.1	4,000	△16.6	64.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	68,909,449株	2018年3月期	68,909,449株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,989,136株	2018年3月期	6,993,934株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	61,918,863株	2018年3月期	61,916,131株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,175	1.3	2,989	△64.9	3,394	△62.7	3,609	△47.9
2018年3月期	95,942	15.4	8,527	6.6	9,096	6.1	6,933	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	58.30	—
2018年3月期	111.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	120,882	71,918	59.5	1,161.46
2018年3月期	117,870	72,518	61.5	1,171.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 71,918百万円 2018年3月期 72,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は2019年5月15日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が持続いたしました。企業収益は、堅調な内需と緩やかな輸出の増加により改善が進んでおりましたが、後半には、中国経済の減速などを背景に製造業を中心に売上高が減少いたしました。設備投資も合理化・省力化に向けた投資は持続したものの、米中貿易摩擦などによる不透明感から慎重な姿勢に転じてまいりました。

また、海外経済は、米国では中国向けの輸出は減少したものの、内需は堅調に推移いたしました。堅調だった欧州も後半から景気の減速が見られました。中国では米国との貿易摩擦の影響から成長が減速いたしました。

このような状況のもとで、当期における連結業績は、売上高115,665百万円（前期比0.03%減）、営業利益5,429百万円（前期比56.5%減）、経常利益5,425百万円（前期比56.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,793百万円（前期比47.6%減）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

産業機械では、三次元はんだ印刷検査機、リチウムイオン電池製造システムともに売上は増加いたしましたものの、自動包装システムでは、薬品向けの売上が減少いたしました。

その結果、売上高は16,027百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は収益性改善により1,422百万円（前期比20.9%増）となりました。

<機器部門>

国内市場では、前連結会計年度から拡大が続いた半導体設備投資はメモリーを中心に中止や遅延が相次ぎ、第3四半期会計期間以降、急激に売上が落ち込みました。

海外市場でも、前半は好調に売上が伸びたものの、後半には半導体設備投資の減少に加え、中国の自動化投資が鈍化した影響を受け、第3四半期会計期間以降、売上が落ち込みました。

その結果、売上高は99,638百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は前連結会計年度からの受注量増加に対応するため、生産能力増強策を実施したことで費用が増加し、加えて、新基幹システムへの移行費用等が発生したため、8,582百万円（前期比45.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,073百万円増加の136,961百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権並びに投資有価証券が減少したものの、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,687百万円増加の56,516百万円となりました。これは主に、仕入債務、未払賞与及び未払法人税等が減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加の80,444百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少の58.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,771百万円減少の12,028百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2,254百万円（前期は5,542百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,846百万円、減価償却費5,173百万円、賞与引当金の増加1,744百万円及び売上債権の減少3,873百万円による資金の増加、未払賞与の減少2,362百万円、たな卸資産の増加5,220百万円、仕入債務の減少6,328百万円、前受金の減少263百万円及び法人税等の支払額3,932百万円による資金の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14,867百万円（前期比104.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1,516百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出15,946百万円及び無形固定資産の取得による支出364百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、14,374百万円（前期比461.5%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額5,309百万円及び長期借入れによる収入16,015百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出4,351百万円及び配当金の支払額2,473百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	68.3	68.9	66.7	61.1	58.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	73.2	59.7	82.0	112.0	45.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	0.9	0.6	0.4	2.1	△12.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	141.4	165.3	259.4	77.1	△22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済では、個人消費は堅調な雇用環境を受けて底堅く推移するものの、輸出は中国経済を中心に海外経済の減速が当面続くものと見込まれ、好調だった設備投資は合理化・省力化投資の伸びが鈍化するものと想定します。

また、米中間の貿易摩擦が及ぼす影響、さらに地政学的リスクや為替変動が及ぼす影響に注視していく必要があります。

以上の状況より、次期の連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル110円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	50,000百万円	106,000百万円
営業利益	1,400百万円	5,700百万円
経常利益	1,400百万円	5,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円	4,000百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元についても、安定的な配当を基本方針として配当性向30%を目安としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2019年5月15日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり8円とし2019年6月6日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2018年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり20円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ9円減配の1株当たり28円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末8円、期末12円、年間で20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,245	12,463
受取手形及び売掛金	26,721	22,958
電子記録債権	5,215	4,933
営業未収入金	249	242
商品及び製品	8,840	10,020
仕掛品	4,782	4,170
原材料及び貯蔵品	21,094	25,678
その他	1,687	3,009
貸倒引当金	△109	△30
流動資産合計	83,726	83,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,350	20,799
機械装置及び運搬具（純額）	10,449	12,049
工具、器具及び備品（純額）	1,903	2,105
土地	6,206	6,179
リース資産（純額）	134	79
建設仮勘定	1,153	1,431
有形固定資産合計	33,199	42,644
無形固定資産		
投資その他の資産	2,612	2,376
投資有価証券	9,411	6,146
退職給付に係る資産	768	573
繰延税金資産	234	863
その他	966	947
貸倒引当金	△31	△38
投資その他の資産合計	11,349	8,492
固定資産合計	47,160	53,513
資産合計	130,887	136,961

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,021	12,681
電子記録債務	2,429	2,326
短期借入金	2,899	8,207
1年内償還予定の社債	55	45
1年内返済予定の長期借入金	3,691	3,581
リース債務	76	37
未払費用	3,808	1,252
未払法人税等	2,261	582
賞与引当金	414	2,157
製品保証引当金	412	523
受注損失引当金	78	57
その他	7,923	5,877
流動負債合計	43,074	37,332
固定負債		
社債	191	146
長期借入金	4,845	16,645
リース債務	66	45
繰延税金負債	465	101
環境対策引当金	161	89
退職給付に係る負債	390	408
資産除去債務	192	224
その他	1,440	1,520
固定負債合計	7,754	19,183
負債合計	50,829	56,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,383	12,390
利益剰余金	56,812	59,119
自己株式	△4,908	△4,905
株主資本合計	75,304	77,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,857	2,117
為替換算調整勘定	1,686	1,427
退職給付に係る調整累計額	△899	△858
その他の包括利益累計額合計	4,644	2,686
非支配株主持分	109	138
純資産合計	80,058	80,444
負債純資産合計	130,887	136,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	115,700	115,665
売上原価	79,864	87,154
売上総利益	35,835	28,510
販売費及び一般管理費		
人件費	9,769	9,966
退職給付費用	417	428
荷造運搬費	1,590	1,560
賃借料	1,382	1,512
業務委託費	1,585	1,621
減価償却費	450	553
貸倒引当金繰入額	—	△6
研究開発費	4,330	3,637
事業税	422	337
その他	3,412	3,470
販売費及び一般管理費合計	23,363	23,081
営業利益	12,472	5,429
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	135	168
持分法による投資利益	—	1
受取事務手数料	62	65
その他	380	399
営業外収益合計	594	652
営業外費用		
支払利息	71	100
売上割引	155	171
持分法による投資損失	48	—
デリバティブ評価損	93	99
為替差損	104	149
その他	125	135
営業外費用合計	598	656
経常利益	12,469	5,425
特別利益		
固定資産売却益	324	2
投資有価証券売却益	76	670
負ののれん発生益	149	—
補助金収入	56	137
特別利益合計	607	810
特別損失		
固定資産売却損	8	42
固定資産除却損	89	210
固定資産圧縮損	56	137
環境対策引当金繰入額	85	—
特別損失合計	240	389
税金等調整前当期純利益	12,836	5,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,875	1,260
法人税等調整額	△246	△238
法人税等合計	3,629	1,021
当期純利益	9,207	4,825
非支配株主に帰属する当期純利益	65	31
親会社株主に帰属する当期純利益	9,142	4,793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,207	4,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	△1,740
為替換算調整勘定	359	△261
退職給付に係る調整額	326	41
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	1,893	△1,960
包括利益	11,100	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,035	2,835
非支配株主に係る包括利益	64	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,372	49,723	△4,906	68,206
当期変動額					
剰余金の配当			△2,043		△2,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,142		9,142
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
従業員奨励福利基金等			△9		△9
連結子会社株式の取得 による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	7,089	△2	7,097
当期末残高	11,016	12,383	56,812	△4,908	75,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,653	1,323	△1,225	2,751	—	70,957
当期変動額						
剰余金の配当						△2,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,142
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
従業員奨励福利基金等						△9
連結子会社株式の取得 による持分の増減						11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,203	363	326	1,893	109	2,002
当期変動額合計	1,203	363	326	1,893	109	9,100
当期末残高	3,857	1,686	△899	4,644	109	80,058

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,383	56,812	△4,908	75,304
当期変動額					
剰余金の配当			△2,476		△2,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,793		4,793
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		3	9
従業員奨励福利基金等			△10		△10
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,306	3	2,315
当期末残高	11,016	12,390	59,119	△4,905	77,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,857	1,686	△899	4,644	109	80,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,476
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,793
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
従業員奨励福利基金等						△10
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,740	△258	41	△1,958	28	△1,929
当期変動額合計	△1,740	△258	41	△1,958	28	386
当期末残高	2,117	1,427	△858	2,686	138	80,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,836	5,846
減価償却費	4,230	5,173
持分法による投資損益 (△は益)	48	△1
負ののれん発生益	△149	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	1,744
未払賞与の増減額 (△は減少)	376	△2,362
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	156	254
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,069	3,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,913	△5,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,156	△6,328
前受金の増減額 (△は減少)	△153	△263
その他	813	△1,260
小計	9,419	1,455
利息及び配当金の受取額	151	185
利息の支払額	△71	△99
法人税等の支払額	△3,957	△3,932
補助金の受取額	—	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	△2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△8
定期預金の払戻による収入	33	11
有形固定資産の取得による支出	△6,596	△15,946
有形固定資産の売却による収入	400	21
無形固定資産の取得による支出	△1,532	△364
投資有価証券の取得による支出	△819	△92
投資有価証券の売却による収入	457	1,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	826	—
その他	10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,273	△14,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650	5,309
長期借入れによる収入	6,313	16,015
長期借入金の返済による支出	△3,202	△4,351
社債の償還による支出	△62	△55
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,038	△2,473
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	—
その他	△86	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	14,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	13,905	14,799
現金及び現金同等物の期末残高	14,799	12,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

CKD日機電装株式会社

(在外子会社16社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

Nikki Denso International Korea Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

EPSITEC S. R. L.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品及び製品	自動機械製品	：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	機器商品及び製品	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
b. 仕掛品	自動機械仕掛品	：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	機器仕掛品	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
c. 原材料及び貯蔵品	原材料	：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	貯蔵品	：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,045百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が112百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,933百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,933百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,344	99,355	115,700	—	115,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	84	84	△84	—
計	16,345	99,439	115,784	△84	115,700
セグメント利益	1,176	15,831	17,007	△4,534	12,472
セグメント資産	20,479	98,054	118,533	12,353	130,887
その他の項目					
減価償却費	822	3,175	3,997	233	4,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569	8,221	8,791	631	9,422

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,534百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,568百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額12,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,027	99,638	115,665	—	115,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	85	85	△85	—
計	16,027	99,723	115,750	△85	115,665
セグメント利益	1,422	8,582	10,004	△4,575	5,429
セグメント資産	19,398	105,593	124,992	11,968	136,961
その他の項目					
減価償却費	765	4,131	4,896	276	5,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636	13,843	14,480	362	14,843

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△4,575百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,608百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額11,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額276百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
83,518	13,360	15,168	3,652	115,700

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,968	5,462	768	33,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
84,515	13,016	14,236	3,897	115,665

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,604	7,106	933	42,644

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日機電装株式会社(2017年6月1日付でC K D日機電装株式会社に商号変更しております。)の株式を取得し連結子会社としたことにより、「機器部門」セグメントにおいて、負ののれん発生益149百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,291.26円	1,296.94円
1株当たり当期純利益	147.65円	77.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,142	4,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,142	4,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,916	61,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,847	△8.1
機 器 部 門	100,829	△1.7
合計	117,677	△2.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	17,755	+8.1	12,394	+16.2

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,027	△1.9
機 器 部 門	99,638	+0.3
合計	115,665	△0.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

2019年5月15日

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地
上場取引所 東証・名証第1部
問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏 名 杉浦 俊明
T E L 0568-74-1238

役員の変動（2019年6月21日付）

（1）昇任予定役員

氏名	新役職	現役職
奥岡 克仁	代表取締役 専務執行役員 品質・環境担当 兼コンポーネント本部長	取締役 常務執行役員 品質担当 兼コンポーネント本部長
国保 雅文	取締役 常務執行役員 管理担当 兼経営企画部長 兼安全保障輸出管理室長 兼内部統制監査室長	取締役 執行役員 管理担当 兼経営企画部長 兼安全保障輸出管理室長 兼内部統制監査室長

（2）新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
林田 勝憲	取締役 執行役員 自動機械事業本部長	執行役員 自動機械事業本部長

（3）新任執行役員候補

氏名	新役職	現役職
川村 茂	執行役員 CKD日機電装株式会社 代表取締役社長	CKD日機電装株式会社 代表取締役社長

以上

新任取締役および略歴

新役職名 取締役

(ふりがな) はやしだ かつのり

氏 名 林 田 勝 憲

生年月日 1961年4月2日 (58才)

出身地 愛知県

現住所 岐阜県美濃加茂市

最終学歴 1984年 3月 名古屋工業大学 工学部 機械工学科卒

略 歴 1984年 4月 シーケーディ株式会社 (現 CKD株式会社) 入社

2006年 6月 当社自動機械事業本部 製造部長

2009年 5月 当社自動機械事業本部 電池技術部長

2011年 4月 当社購買本部 調達部長

2018年 6月 当社執行役員 自動機械事業本部長 [現職]

2019年 6月 当社取締役 執行役員 自動機械事業本部長 (予定)

就任予定日 2019年6月21日

以上